

# エン・メディカルケア訪問看護リハビリステーション (訪問看護・介護予防訪問看護)運営規程

## (事業の目的)

第1条 株式会社エン・メディカルケアが開設する、エン・メディカルケア訪問看護リハビリステーション(以下「事業所」という。)が行う訪問看護及び、介護予防訪問看護の事業(以下「事業」という。)の適正な運営を確保するための人員及び管理運営に関する事項を定める。この事業は、疾病、負傷等で寝たきりの状態またはこれに準ずる状態にあり、主治医が訪問看護の必要を認めた高齢者に対し、看護師等が訪問看護で、療養上の世話または必要な診療補助を行うとともに、在宅福祉サービス及び保健サービスとの連携・提携を図り、在宅要介護者・要支援者の生活の質の向上を図ることを目的とする。

## (運営の方針)

第2条 指定(介護予防)訪問看護の実施にあたっては、主治医の医師の指示のもと、対象者の心身の特性を踏まえて、生活の質の確保を重視し、健康管理、全体的な日常動作の維持・回復を図るとともに、在宅医療を推進し、快適な在宅療養が継続できるように支援するものである。

- 2 指定(介護予防)訪問看護を行う事業所は、開設事業者とは独立して位置づけるものとし、人事・財務・物品管理等に関しては管理者の責任において実施する。
- 3 訪問看護の実施にあたっては、関係市町村、地域の医療、保健、福祉サービス機関、地域包括支援センター、住民による自発的な行動による介護予防、訪問サービスを含めた地域における様々な取り組みを行う者と密接な連携に努め、協力と理解のもとに適切な運営を図るものとする。

## (事業所の名称等)

第3条 指定(介護予防)訪問看護を行う事業所の名称及び所在地は、以下の通りとする。

- (1) 名 称 エン・メディカルケア訪問看護リハビリステーション
- (2) 所在地 千葉県船橋市本郷町 452 番地 アミカル高橋 105 号室

## (職員の職種、員数及び職務内容)

第4条 事業所に勤務する職種、員数及び職務内容は、以下の通りとする。

- (1) 管理者 常勤1名(兼務)
  - ① 主治医との連絡調整及び報告
  - ② 訪問看護師の管理
  - ③ 訪問看護の知識・技術の質を保持するための助言指導
  - ④ 利用者の状態把握とサービスの査定
  - ⑤ 利用者の看護方針、手順の作成
  - ⑥ 利用者の記録保存・管理
  - ⑦ 関係機関との連絡調整
  - ⑧ 事業計画、事業報告の作成
  - ⑨ 設備、備品等の衛生管理
  - ⑩ 管理事務処理並びに経理処理

- (2) 訪問看護師 保健師、正看護師又は准看護師 常勤換算2.5名以上  
(内、常勤1名以上)
- ① 利用者の状況把握とサービスの査定の協力
  - ② 訪問看護計画の作成及び訪問看護の実施
  - ③ 訪問看護実施内容の記録及び報告
  - ④ 必要に応じ主治医との連絡調整
  - ⑤ 管理者への協力
- (3) 理学療法士、作業療法士又は言語聴覚士 適当数 ※必要に応じて雇用する
- ① 在宅におけるリハビリテーション

#### (営業日・営業時間・サービス提供時間)

第5条 事業所の営業日及び営業時間は、以下の通りとする。

- (1) 営業日  
原則として月曜日から金曜日までとする。但し、国民の祝日及び12月30日から1月3日までを除く。
- (2) 営業時間及びサービス提供時間  
午前8時30分から午後5時30分までとする。
- (3) 電話等により、24時間常時連絡が可能な体制とする。

#### (指定(介護予防)訪問看護の提供方法)

第6条 指定(介護予防)訪問看護の提供方法は、以下の通りとする。

- (1) 利用者が主治医に申込み、主治医が交付した訪問看護指示書(以下「指示書」という。)により、看護師等が利用者を訪問して(介護予防)訪問看護計画書を作成し、指定(介護予防)訪問看護を実施する。
- (2) 利用者又は家族から事業所に直接連絡があった場合は、主治医の指示書の交付を求めるように助言する。
- 2 いずれの場合も、看護の内容や訪問回数等を利用者又は家族に説明し、了承の上、訪問を開始する。

#### (指定(介護予防)訪問看護の内容)

第7条 指定(介護予防)訪問看護の内容は、以下の通りとする。

- (1) 病状・障害・全身状態の観察
- (2) 清拭・洗髪・入浴介助等の清潔の保持、食事及び排泄等日常生活の援助
- (3) 褥瘡の予防・処置
- (4) ターミナルケア
- (5) 認知症患者の看護
- (6) 療養生活や介護方法の教育助言
- (7) カテーテル等の管理
- (8) 在宅におけるリハビリテーション
- (9) 在宅療養を継続するための必要な援助相談
- (10) その他医師の指示による処置

#### 3 サービスの回数と時間

- (1) 介護保険の対象者

介護保険の要介護・要支援の認定を受けられた方で、「厚生労働大臣が定める疾患等」で無い方は、居宅サービス計画に沿った訪問回数とし、訪問時間は20分未満・30分未満・1時間未満・1時間30分未満のいずれか、又は、利用者の希望と必

要性により、それ以上の時間も可能とする。

## (2) 医療保険の対象者

- ① 介護保険の要介護・要支援の認定を受けた方で、「厚生労働大臣が定める疾病等」の方は、回数の制限はなしとする。
- ② ①以外の方は、週3日までの訪問看護とする。又、1回の訪問看護時間はおおむね 30 分から1時間半程度とする。
- ③ 但し、利用者が急性増悪等により一時的に頻会の訪問看護を行う必要がある旨の『特別指示書』の交付があった場合、交付の日から14日間に限り訪問回数の制限はない。また、介護保険の対象者であっても、その期間は医療保険の対象者となる。

## (利用料)

第8条 利用等は、以下の通りとする。

- 1 介護保険指定(介護予防)訪問看護を提供した場合の利用料の額は、厚生労働大臣が定める基準によるものとし、該当指定訪問看護が法定代理受領サービスである時は利用者の負担割合証に応じた額とする。料金表は別添の通りとする。
- 2 要介護・要支援の認定を受けていない方で、後期高齢者医療被保険者証をお持ちの方は、1日につき基本利用料として、高齢者の医療の確保に関する法律第78条第4項に規定する厚生労働大臣が定める額を徴収する。交通費は本条第7項に準ずるものとする。
- 3 要介護・要支援の認定を受けていない方で、高齢受給者証をお持ちでない方(健康保険証をお持ちの方)は、健康保険法等で定める負担割合に基づく額を徴収する。
- 4 1以外で主治医がその治療の必要につき省令で定める基準に適合していると認められた方には、利用料金は、健康保険法等で定める負担割合に基づく額を徴収する。
- 5 利用者の申出による日常生活上必要とする物品等は実費を利用者が負担する。
- 6 利用料金は原則として、金融機関への振込とするが、利用者の希望により、訪問時毎、または、1ヶ月毎の集金も可能とする。
- 7 その他の利用料金は以下の通りとする。

### (1) 介護保険

通常の事業の実施地域(第11条に定める地域)を越えて行う介護保険指定訪問看護に要した交通費は実費を徴収する。  
自動車を使用した場合の交通費は通常の実施地域を越えてから、片道1km以上につき100円を徴収する。

### (2) 医療保険

- ① 利用者の申出による休日または17時以降の時間外に訪問した際の訪問看護料金
- ② 利用者の申出による長時間に当たる訪問料金
- ③ 利用者の申出による死後の処置にともなう費用
- ④ 指定訪問看護を開始するにあたり、あらかじめ利用者や家族に対し、指定訪問看護の内容及び利用料について説明し、理解を得るものとする。  
① ②③は、別添利用料金表の通りとする。
- 8 料金については、あらかじめ利用者や家族に文章で説明し、利用料について理解を得て、支払に同意する旨の文章に署名、捺印をしてもらうこととする。
- 9 キャンセル料については、2,000円を徴収する。

## (緊急時等における対応方法)

- 第9条 緊急時の対応方法については、あらかじめかかりつけの医師、利用者と確認し指定(介護予防)訪問看護を開始するものとする。
- 2 訪問看護師等は、指定(介護予防)訪問看護実施中に、利用者の病状に急変、その他緊急事態が生じたときは、速やかにかかりつけの医師に連絡し、適切な処

置を講じるものとする。かかりつけの医師と連絡が出来ない場合には、緊急搬送等の必要な処置を講じるものとする。

- 3 訪問看護師等は、前項についてしかるべき処置をした場合は、速やかに管理者及び主治医に報告しなければならない。

#### (相談・苦情対応)

第10条 事業所は、利用者からの相談、苦情に対する窓口を設置し、指定居宅サービス等に関する利用者の要望、苦情等に対し、迅速に対応する。

- 2 事業所は、前項の苦情の内容等について記録し、その完結の日から5年間保存する。

#### (事故処理)

第11条 利用者からの相談、苦情等に対する窓口を設置し、指定居宅サービス等に関する利用者の要望、苦情等に対し、迅速に対応する。

- 2 前項の苦情の内容等について記録し、当該利用者の契約終了の日から2年間保存する。

#### (虐待防止に関する事項)

第12条 ステーションは、利用者の人権擁護・虐待の防止のため次の措置を講ずるものとする。

- ① 虐待の防止のための対策を検討する委員会(テレビ電話装置等の活用可能)を定期的(年1回以上)に開催するとともに、その結果について、従業者に周知徹底を図る。
  - ② 虐待の防止のための指針を整備する。
  - ③ 従業者に対し、虐待の防止のための研修を年1回以上開催する。また、新規採用時にも必須研修とする。
  - ④ 上記措置を適切に実施するための担当者を置く。
  - ⑤ 利用者及びその家族からの
  - ⑥ 苦情処理体制の整備
  - ⑦ その他虐待防止のために必要な措置
- 2 ステーションは、指定訪問看護の提供中に、看護師等又は養護者(利用者の家族等高齢者を現に養護する者)による虐待を受けたと思われる利用者を発見した場合は、速やかに市町村に通報するものとする。

#### (身体拘束等の原則禁止)

第13条 ステーションは、サービス提供にあたっては、利用者又は他の利用者の生命又は身体を保護するため緊急やむを得ない場合を除き、身体拘束その他利用者の行動を制限する行為(以下「身体拘束等」という。)を行わない。

- 2 ステーションは、やむを得ず身体拘束等を行う場合には、本人又は家族に対し、身体拘束の内容、理由、期間等について説明し同意を得た上でその態様及び時間、その際の心身の状況並びに緊急やむを得ない理由など必要な事項を記載することとする。

#### (介護保険指定(介護予防)訪問看護における通常の事業の実施地域)

第14条 介護保険指定(介護予防)訪問看護における通常の事業の実施地域は市川市、船橋市、習志野市とする。

#### (個人情報の保護)

第15条 事業所は、利用者の個人情報について「個人情報の保護に関する法律」及び厚生労働省が策定した「医療・介護関係事業者における個人情報の適切な取扱いのためのガイド

ンス」を尊守し適切な取扱いに努めるものとする。

- 2 事業者が得た利用者の個人情報については、事業者での介護サービスの提供以外の目的では原則的に利用しないものとし、外部への情報提供については必要に応じて利用者又はその代理人の了承を得るものとする。

#### (業務継続計画の策定等)

第16条 事業所は、感染症や非常災害の発生時において、利用者に対する指定訪問看護(指定介護予防訪問看護)の提供を継続的に実施するための、及び非常時の体制で早期の業務再開を図るための計画(以下「業務継続計画」という。)を策定し、当該業務継続計画に従い必要な措置を講じるものとする。

- 2 事業所は、訪問看護等に対して、業務継続計画について周知するとともに、必要な研修・訓練を年に1回以上、新規採用時にも必須研修・訓練とし実施するものとする。
- 3 事業者は、定期的に業務継続計画の見直しを行い、必要に応じて業務継続計画の変更を行うものとする。

#### (感染症対策について)

第17条 事業所において感染症が発生し、又はまん延しないように、次の各号に掲げる措置を講じるものとする。

- (1) 事業所における感染症の予防及びまん延防止のための対策を検討する委員会(テレビ電話措置を活用して行うことができるものとする)をおおむね6カ月に1回以上開催するとともに、その結果について、従業者に周知徹底を図る。
- (2) 事業所における感染症の予防及びまん延のための指針を整備する。
- (3) 事業所において、従業者に対して、感染症の予防及びまん延防止のための研修を新規採用時は必須とし、その他従業者に対しては年1回以上実施。訓練を年1回以上実施する。

#### (従業者の就業環境の確保(パワハラ・セクハラの防止)について)

第18条 事業所は、適切な指定居宅介護支援の提供を確保する観点から、職場において行われる性的な言動又は優越的関係を背景とした言動であって業務上必要かつ相当な範囲を超えたものにより、従業環境を害されることを防止するための方針の明確化等の必要な措置を講じるものとする。

#### (その他の運営についての留意事項)

- 第19条
- 1 職員は業務上知り得た利用者又はその家族の秘密を保持する。
  - 2 職員であったものに、業務上知り得た利用者又はその家族の秘密の保持させるため、職員でなくなったあとにおいても同様とする。
  - 3 この規程に定める事項のほか、運営に関する重要事項は、株式会社エン・メディカルケアと事業所の管理者との協議に基づき定めるものとする。

- 第20条 事業所は、その事業の運営に当たっては、船橋市暴力団排除条例(条例施行日平成24年7月1日)に規定する暴力団を利すこととならないようとする。

- 2 この規定に定める事項のほか、運営に関する重要事項は事業者と事業所の管理者との協定に基づいて定める。

#### 附則

この規定は令和4年6月1日から施行する。

(改定履歴)

令和7年5月1日(虐待防止に関する事項、身体拘束等の原則禁止、個人情報の保護、業務継続計画の策定等、感染症対策について、従業者の始終業環境の確保(ハラハラ・セクハラの防止)についての項目を追加)